

タイムリー-One
MARKET REPORTFRBは、政策金利の据え置きを決定。
9名の参加者が年内利上げ見通し

FRBは、政策金利の据え置きを決定

FRB(米連邦準備理事会)は6月16日~17日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、政策金利(FF金利)の誘導目標レンジを現状の3.50~3.75%に据え置くことを全会一致で決定しました(図表1)。今回は、ケビン・ウォーシュFRB議長の下で開催される初のFOMCでした。

声明文は、従来から大幅に短縮されました。リスクバランスやフォワードガイダンス(先行き指針)を示す文言が削除され、単に決定された政策と経済の現状認識が示されるだけとなりました。声明文では、経済が堅調であること、労働力の増加に伴い雇用が増えていること、供給ショックを反映しインフレ率が高いことなどが述べられました。

9名の参加者が年内利上げ見通し

FOMC参加者の見通しを示す経済予想サマリー(SEP)が発表され、今年のインフレ率見通しが引き上げられました(図表2)。参加者によるFF金利見通し(中央値)の水準は、前回の年内1回の利下げ見通しから一転し、年内0.5回の利上げ見通しが示されました(0.25%/回と仮定)。FOMC参加者の政策金利見通し(ドットチャート)を見ると、9名の参加者が年内1回以上の利上げを見通しているもようです。なお、ドットチャートの有効性に懐疑的なウォーシュ議長は、見通しを提出しませんでした。

会見でウォーシュ議長は、声明文以上のガイダンスを提供することを避けました。また、FOMC参加者たちの政策金利見通しも強い確信があるわけではないと説明しました。さらに、ウォーシュ議長は、①FRBのコミュニケーション、②バランスシート、③既存のデータソースの利用、④変革の時代の生産性と雇用、⑤FRBのインフレ枠組み、の5つのタスクフォースを立ち上げるとし、年末までに大部分の結論が示されるとしました。また、ウォーシュ議長は現在の政策金利は住宅市場を除けば引き締めのとは言えないとしました。今回の会合では、予想外にタカ派な政策金利見通しが示されました。もっとも、エネルギー価格が落ち着く中でFRBは政策金利を年内据え置き見通しです。 エコノミスト 枝村 嘉仁

図表1:政策金利・失業率・物価の推移



期間:2008年1月2日~2026年6月17日(FF金利、日次)
2008年1月~2026年5月(コア消費者物価指数(CPI)、月次)
2008年1月~2026年5月(失業率、月次)
出所:LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注)2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記。
コア消費者物価指数(CPI)と失業率の2025年10月の数値は欠測。

図表2:6月会合のFOMC参加者の見通し

1. 政策金利(FF金利) 見通し (%)

	26年	27年	28年	長期
FOMC参加者の中央値	3.8	3.6	3.4	3.1
3月見通し	3.4	3.1	3.1	3.1

2. 経済・物価見通し(中央値) (%)

	26年	27年	28年	長期
実質GDP成長率	2.2	2.3	2.2	2.0
3月見通し	2.4	2.3	2.1	2.0
失業率	4.3	4.3	4.2	4.2
3月見通し	4.4	4.3	4.2	4.2
PCE*インフレ率	3.6	2.3	2.0	2.0
3月見通し	2.7	2.2	2.0	2.0
コアPCE*インフレ率	3.3	2.5	2.1	-
3月見通し	2.7	2.2	2.0	-

出所:FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

*PCE = 個人消費支出

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。